



平成26年度 社会福祉法人大崎市社会福祉協議会 予算概要

〔収入〕		(単位:千円)
項目	金額	
会費収入	28,808	
経常経費補助金収入	166,499	
受託金収入	116,954	
事業収入	5,238	
負担金収入	24,067	
介護保険事業収入	2,700,691	
障害福祉サービス等事業収入	251,941	
受取利息配当金収入	575	
その他の収入	4,666	
その他の活動による収入	299,383	
特別会計	11,497	
収入計①	3,610,319	

〔支出〕		(単位:千円)
項目	金額	
法人運営事業	139,419	
地域福祉事業	303,392	
ボランティアセンター事業	620	
福祉サービス利用援助事業	470	
地域包括事業	103,446	
介護予防事業	7,424	
老人福祉センター事業	26,057	
高齢者の生きがいと健康づくり事業	23,655	
高齢者配食サービス事業	1,891	
農村環境改善センター事業	4,050	
授産施設事業	54,228	
高齢者世話付住宅生活援助事業	1,908	
介護福祉サービス事業	2,714,021	
障害福祉サービス事業	202,115	
特別会計	11,497	
支出計②	3,594,193	



平成25年度 社会福祉法人大崎市社会福祉協議会 決算報告

〔収入〕		(単位:円)
項目	金額	
会費収入	29,199,400	
寄附金収入	5,923,740	
経常経費補助金収入	149,137,778	
助成金収入	2,187,800	
受託金収入	116,679,049	
事業収入	256,075	
共同募金配分金収入	18,399,041	
負担金収入	22,493,400	
介護保険収入	2,642,361,615	
障害者自立支援利用料収入	254,889,845	
補助事業等収入	838,101	
利用料収入	4,703,345	
事業外収入	3,937,820	
雑収入	3,559,101	
受取利息配当金収入	784,453	
会計単位間繰入金収入	9,580,892	
経理区分間繰入金収入	324,220,714	
施設整備等収入	883,000	
財務活動収入	50,000,000	
特別会計	5,658,174	
収入計①	3,645,693,343	

〔支出〕		(単位:円)
項目	金額	
法人運営事業	185,883,752	
地域福祉事業	291,632,421	
生活支援事業	471,400	
地域包括支援センター事業	132,424,125	
老人福祉センター運営事業	26,488,510	
農村環境改善センター事業	4,407,370	
授産施設事業	50,576,574	
高齢者食の自立支援サービス事業	1,899,960	
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	1,917,068	
介護福祉サービス事業	2,936,792,067	
特別会計	14,370,860	
支出計②	3,646,864,107	
収支差額③	△ 1,170,764	
前期末支払資金残高④	1,420,366,250	
当期末支払資金残高③+④	1,419,195,486	



社会福祉法人 大崎市社会福祉協議会

平成26年度 基本方針



国における2025年に向かう超高齢社会、少子化に対する社会保障政策、社会福祉制度の全体像がここに至って現れつつある中で、戦後半世紀を超えて今日の福祉基盤を築いてきた社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設等関係組織においては、自らの意識変革と新たな挑戦が必要な転換期を迎えています。

こうした背景には、障害者や介護・サービス、保育・社会的養護の需要が急増し、これらの福祉ニーズが質的にも多様化し、変化しているという現実があります。

さらに、昨今の生活基盤となっている地域社会や家族は大きく変化し、高度経済成長期に形作られてきた社会保障・社会福祉の枠組みでは対応しきれない様々な課題が広がりつつあり、孤立や孤独死、ひきこもり、虐待・DV、自殺、生活困窮など、厳しい福祉課題・生活課題が全国各地で顕在化している現実があります。

また、失業や離職、就職難等により経済的困窮に陥るとともに社会とのつながりを断たれ、自立への意欲を失ってしまう人も増えています。

そのため、こうした困難な状況にある人々への支援を強化するとともに、社協等関係組織が縦割な福祉諸制度や組織の枠を超えて、総合的に支援・対応をすすめることが喫緊の課題であり、将来に向かって十分な備えと新たな活動・事業に着手すべき重要な時期にあると考えられます。

今後の社会福祉法人の在り方が問われている中であって、社会福祉協議会は地域の基幹の社会資源となっています。その上

で、地域のさらなる変化や福祉課題、潜在化している福祉ニーズをきめ細やかに把握し、住民に信頼され、支持される組織として連携・協働していくことを「福祉の原点」としなければなりません。

本会においては、近年の社会経済や政策の動向などを踏まえつつ、社協が果たさなければならない社会的な使命、役割などについて再認識するとともに、地域への貢献活動を展開するようしなければなりません。

次なる一年において、さらに歩みを着実にしていくべく、これまでを振り返り、社協はもとより関係組織と広く連携・協働し、社会に対し本会が目指す安心安定した福祉の社会づくりにご理解をいただくために、運営事業の必要性などを厳しく見極め、選択と集中の観点から既存事業の見直し・再構築を行うとともに、特に新規事業については、補正予算も視野に入れながら行うこと、また、課題を整理して、今日的な社会問題の解決に向けて、専門性の向上や組織運営の強化を図りつつ、財政基盤の整備、事務事業に取り組んで参ります。

さらには、消費税率の引き上げ等、社会情勢の変化が地域住民に与える影響を的確に見極め、地域の特性や実情を踏まえた施策を展開するべく、これまで同様に経営状況を適切に把握し、自主財源の確保を図るとともに経費の節減に努め、効果的且つ適正に事務事業を推進して参ります。